

HUMAN RELATIONS
oliver



- 世界のイスの原点 -
ツタンカーメン王
黄金の玉座

第 39 期

事業報告書

平成 16 年 10 月 21 日 ~ 平成 17 年 10 月 20 日

目 次

ごあいさつ	1
営業の概況	2
会社の概況	4
連結貸借対照表	7
連結損益計算書	8
貸借対照表	11
損益計算書	12
利益処分	15

<表紙のご説明>

世界のイスの原点
ツタンカーメン王
黄金の玉座

現存するイスとしては世界最古（3,300年前）といわれている、
第18王朝ツタンカーメン王(紀元前1343年頃 - 紀元前1325年頃)使用の椅子(レプリカ)。
愛・地球博エジプト館内でメインに展示されていたものを、
オリバーが、エジプト政府商務省より購入。
現在、岡崎本社ショールームにて展示中。

株主の皆様へ

ごあいさつ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び
申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

このたび当社は第 39 期営業年度（平成 16 年 10
月 21 日から平成 17 年 10 月 20 日まで）を終了いた
しましたので、次のとおり営業の経過および成果と
主要項目についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご指導
とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 18 年 1 月

取締役社長 **大川博美**

営業の概況

〔平成 16 年 10 月 21 日から
平成 17 年 10 月 20 日まで〕

営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、企業収益の拡大により民間設備投資が増加していることに加え、雇用環境の改善により個人消費も緩やかな上昇傾向にあり、景気回復の兆しが見え始めました。

このような経営環境のもと、当社グループは企業価値向上のため利益体質の強化を図るべく、今後の成長が見込まれる市場に向けた機能性、独自性の高い商品の開発や、快適空間を創造し提案する顧客指向型ソリューションビジネスを積極的に提供してきました。また、グループをあげて、コンプライアンスの徹底、遵守を図ってまいりました。

この結果、当期の連結売上高は 21,193 百万円となりました。利益面では、引き続き経営資源の選択と集中により経営効率を高めるとともに、コスト構造を見直し、更なる経費の削減に取り組んだ結果、連結経常利益は 2,102 百万円となり、連結当期純利益は 1,125 百万円となりました。

主なセグメント別には以下のとおりであります。

家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、市場別営業を強化するとの観点から、より専門性を高めた提案型営業と海外調達を拡大し、コスト競争力のある商品開発に努めました。また、今期は大型プロジェクト案件にも積極的な営業活動を展開しました結果、売上高は 18,922 百万円となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、OEM商品の充実、環境適応商品の開発につとめました結果 4,795 百万円となりました。店舗インテリア部門は一部外食産業の新規出店の抑制がありましたが、海外調達品の拡大によるコスト競争力の強化と、新たな販売チャンネルの開拓につとめました結果 4,760 百万円となりました。施設インテリア部門は北欧家具、国産オリジナル家具等の各種施設向商品を充実させるとともに、「文教」カタログや、医療施設用備品パンフレットを発行し、営業をきめ細かく展開しました結果売上高は 5,950 百万円となりました。ホームインテリア部門は取扱商品や販売先を見直した結果、売上高は 1,806 百万円となりました。

放送・通信事業

ケーブルテレビ放送・通信業界は放送通信事業を融合しトリプルサービス 映像・インターネット・IP電話 を光ファイバーで行う企業も出現し、これらの企業と価格、品質、サービス面で厳しい競争を行っております。こうした中で放送面につきましては、地域密着の番組編成や、フルハイビジョン放送をケーブルテレビ会社として日本で最初のサービスを行いました。一方、通信におきましては、幅広い顧客を確保するためにサービスメニューの拡大やセキュリティ対策を強化するなどの利便性を充実しました。この結果売上高は 2,263 百万円となりました。

家具・インテリア事業の品目別売上高は次のとおりであります。

品 目	第 38 期	第 39 期	増 減 率
	〔 15.10.21 から 16.10.20 まで 〕	〔 16.10.21 から 17.10.20 まで 〕	
	百万円	百万円	%
オフィスインテリア	4,656	4,795	2.9
店舗インテリア	4,416	4,760	7.7
施設インテリア	5,778	5,950	2.9
ホームインテリア	2,054	1,806	12.0
機器・その他	1,715	1,609	6.2
合 計	18,621	18,922	1.6

設備投資および資金調達の状況

当期の設備投資の総額は 46 百万円となり、この設備に要した資金は自己資金により充當いたしました。

当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期
	〔 13.10.21 から 14.10.20 まで 〕	〔 14.10.21 から 15.10.20 まで 〕	〔 15.10.21 から 16.10.20 まで 〕	〔 16.10.21 から 17.10.20 まで 〕
売 上 高 (百万円)	18,322	18,367	18,416	18,834
当期純利益 (百万円)	284	667	900	1,040
1 株当たり当期純利益 (円)	20.20	45.51	62.64	74.59
総 資 産 (百万円)	25,419	24,713	24,826	27,362
純 資 産 (百万円)	15,301	16,456	16,910	18,713

(注) 1. 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数で算出し、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。なお、第 36 期から自己株式控除後の株式数により算出しております。

2. 第 37 期から、1 株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

今後の課題

経済社会の多様化、グローバル化など今後も変貌する社会情勢の中、変化に柔軟かつスピーディーに対応し、収益重視の経営を行ってまいりました。

今後の事業展開におきましては、成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開し、資本効率の向上に努め収益性の高い企業体質を目指し経営の改革を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

会社の概況 (平成 17 年 10 月 20 日現在)

設 立 昭和 42 年 12 月 21 日
事業内容 総合インテリア製造・販売
資 本 金 63 億 6,249 万 8,520 円

営業所および工場

本 店 愛知県岡崎市
支 店 札幌、仙台、北関東、東京、静岡、名古屋、大阪、中四国、福岡
営 業 所 青森、宇都宮、新潟、高崎、さいたま、千葉、立川、横浜、長野
 浜松、金沢、京都、神戸、岡山、広島、高松、北九州、鹿児島
工 場 豊橋、岡崎

海外拠点

アメリカ オリバーアメリカ・インターナショナル INC.
 ニュージーランド オリバーファーム・ニュージーランド LTD.

株 式 の 状 況

会社が発行する株式の総数 47,893,000 株
 発行済株式の総数 13,356,053 株
 当期間の株式名義書換件数 82 件
 当期間の株式名義書換株数 1,585,355 株
 当期末の株主数 823 名

所有数別状況

区 分	株 主 数	株主数比率	株 式 数	株式数比率
100 单元以上	24 名	2.9 %	10,248,083 株	76.7 %
10 单元以上	81	9.9	2,449,129	18.4
1 单元以上	345	41.9	605,113	4.5
1 单元未満	373	45.3	53,728	0.4
合 計	823	100.0	13,356,053	100.0

所有者別状況

区 分	株 主 数	株主数比率	株 式 数	株式数比率
個 人	656 名	79.7 %	3,156,080 株	23.6 %
金 融 機 関	23	2.8	3,768,125	28.2
その他国内法人	143	17.4	6,430,848	48.2
外 国 人	1	0.1	1,000	0.0
合 計	823	100.0	13,356,053	100.0

地域別分布状況

区 分	株 主 数	株主数比率	株 式 数	株式数比率
関 東	86 名	10.5 %	3,126,921 株	23.4 %
中 部	631	76.7	9,453,955	70.8
近 畿	64	7.8	514,314	3.9
その他国内	41	4.9	259,863	1.9
外 国	1	0.1	1,000	0.0
合 計	823	100.0	13,356,053	100.0

大 株 主 (上位 10 名)

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	出 資 比 率
大 川 株 式 会 社	3,710 千株	28.4 %	- 千株	- %
株式会社みずほ銀行	661	5.0	-	-
株式会社 UFJ 銀行	581	4.4	-	-
条 眞 一	474	3.6	-	-
株式会社東京三菱銀行	435	3.3	-	-
株式会社三井住友銀行	435	3.3	-	-
オリバー取引先持株会	394	3.0	-	-
大 川 三 千 代	319	2.4	-	-
大 川 淳 子	318	2.4	-	-
オリバー社員持株会	298	2.2	-	-

従業員の状況

従業員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	277名	13名増	35.9歳	11.0年
女性	80名	2名増	32.9歳	7.9年
合計	357名	15名増	35.2歳	10.3年

企業結合の状況

重要な子法人等の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
ミクスネットワーク株式会社	2,233,000千円	40.4%	有線テレビ放送業
オリバーアメリカ・インターナショナル INC.	2,000千USドル	100.0	家具輸出業
オリバーファーム・ニュージーランド LTD.	2,370千NZドル	100.0	牧場賃貸業

企業結合の経過および成果

当社の連結子法人等は上記の3社であります。当連結会計年度の売上高は21,193百万円、当期純利益は1,125百万円となりました。

役員

取締役社長（代表取締役）	大川 博美	取締役副社長	中根 研吉
専務取締役	大川 実	常務取締役	村上 周一
常務取締役	大川 和昌	取締役	福岡 博之
取締役	菅原 一信	取締役	黒屋 洋明
常勤監査役	三好 威宏	監査役	神尾 英雄
監査役	大島 俊明	監査役	内田 安彦

- (注) 1. 常勤監査役三好威宏氏、監査役神尾英雄氏および監査役内田安彦氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 平成16年10月21日開催の取締役会において、取締役村上周一および取締役大川和昌の両氏は常務取締役に選任され就任いたしました。
3. 常務取締役木下 勲氏は、平成16年10月31日をもって退任されました。
4. 専務取締役黒川幸雄氏は、平成17年10月20日をもって退任されました。

連結貸借対照表

(平成17年10月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	13,591,038	流動負債	8,177,025
現金及び預金	7,064,815	支払手形及び買掛金	4,729,332
受取手形及び売掛金	5,304,864	短期借入金	1,700,000
棚卸資産	729,543	一年内返済予定長期借入金	145,000
繰延税金資産	202,989	未払法人税等	557,311
その他	308,171	賞与引当金	261,029
貸倒引当金	19,346	その他	784,352
固定資産	17,094,550	固定負債	1,963,441
有形固定資産	8,260,234	長期借入金	796,600
建物及び構築物	4,913,102	退職給付引当金	88,444
土地	2,880,932	繰延税金負債	858,481
その他	440,811	その他	219,915
建設仮勘定	25,387		
無形固定資産	101,536	負債合計	10,140,466
連結調整勘定	28,671	少数株主持分	
その他	72,865	少数株主持分	1,525,655
投資その他の資産	8,732,779	資本の部	
投資有価証券	6,553,517	資本金	6,362,498
保険積立金	1,415,045	資本剰余金	5,401,276
繰延税金資産	4,776	利益剰余金	5,489,608
その他	831,272	株式等評価差額金	1,953,354
貸倒引当金	71,832	為替換算調整勘定	14,631
		自己株式	201,902
		資本合計	19,019,467
資産合計	30,685,588	負債、少数株主持分及び資本合計	30,685,588

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

〔平成16年10月21日から〕
〔平成17年10月20日まで〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	21,193,334
		売上高	21,193,334
		営業費用	19,184,660
		売上原価	15,223,919
		販売費及び一般管理費	3,960,741
	営業利益		2,008,673
営業外損益の部	営業外損益の部	営業外収益	174,872
		受取利息及び配当金	63,838
		その他の営業外収益	111,034
		営業外費用	81,263
		支払利息	41,435
	その他の営業外費用	39,828	
	経常利益		2,102,282
特別損益の部	特別利益		61,521
		固定資産売却益	72
		投資有価証券売却益	61,449
	特別損失		40,120
		固定資産処分損	4,324
		会員権評価損	17,870
	役員退職慰労金	16,769	
	その他の特別損失	1,156	
	税金等調整前当期純利益		2,123,683
	法人税、住民税及び事業税	873,891	
	法人税等調整額	24,770	849,120
	少数株主利益		148,666
	当期純利益		1,125,895

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子法人等の数 3社
- ・連結子法人等の名称
ミクスネットワーク株式会社、オリバーアメリカ・インターナショナルINC.、
オリバーファーム・ニュージーランドLTD.

2. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、オリバーアメリカ・インターナショナルINC.、オリバーファーム・ニュージーランドLTD.の決算日は7月31日であり、ミクスネットワーク株式会社の決算日は9月30日であります。

連結子法人等の決算日から連結決算日10月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ 時価法

棚 卸 資 産

商品・原材料 移動平均法に基づく原価法

製 品 総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物 建物については定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。
構築物は、当社は定率法、国内連結子法人等は定額法。
また、在外連結子法人等は定額法。

そ の 他 定率法、ただし国内連結子法人等は機械装置については、定額法。
また、在外連結子法人等は定額法。

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を当連結会計年度の退職給付費用と相殺しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以

内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引および為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却をしております。

6. 追加情報

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割48,139千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(連結貸借対照表注記)

- | | |
|---|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,629,943千円 |
| 2. 連結子法人等の一部の有形固定資産について、銀行からの借入金に対し、譲渡担保権設定予約がなされております。 | |

(連結損益計算書注記)

1株当たり当期純利益	80円29銭
------------	--------

貸借対照表

(平成17年10月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	12,158,385	流動負債	7,501,238
現金及び預金	5,927,326	支払手形	3,542,370
受取手形	2,187,340	買掛金	1,071,458
売掛金	2,902,790	短期借入金	1,700,000
商品	512,676	一年内返済予定長期借入金	7,600
製品	43,215	未払金	104,210
原材料	169,548	未払消費税等	43,875
前渡金	33,192	未払法人税等	432,292
前払費用	10,043	未払費用	169,899
繰延税金資産	180,918	前受金	3,628
通貨スワップ等	143,242	預り金	33,062
その他	63,092	賞与引当金	238,200
貸倒引当金	15,000	繰延ヘッジ利益	154,640
固定資産	15,204,132	固定負債	1,147,400
有形固定資産	5,474,012	長期借入金	200,000
建物	2,497,915	退職給付引当金	78,229
構築物	24,573	預り保証金	10,690
機械及び装置	3,368	繰延税金負債	858,481
車両運搬具	56,902		
工具器具及び備品	105,638		
土地	2,785,613		
無形固定資産	22,456	負債合計	8,648,638
ソフトウェア	2,358	資 本 の 部	
電話加入権	20,098	資本金	6,362,498
投資その他の資産	9,707,663	資本剰余金	5,401,276
投資有価証券	7,213,278	資本準備金	5,401,276
子会社株式	395,406	利益剰余金	5,195,932
出資金	2,415	利益準備金	192,815
破産更生等債権	47,173	別途積立金	3,700,000
保険積立金	1,405,817	固定資産圧縮積立金	12,174
長期前払費用	12,251	当期末処分利益	1,290,942
長期預金	500,000	株式等評価差額金	1,956,073
会員権	126,530	自己株式	201,902
その他	76,623		
貸倒引当金	71,832	資本合計	18,713,879
資産合計	27,362,517	負債及び資本合計	27,362,517

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成16年10月21日から〕
〔平成17年10月20日まで〕

(単位：千円)

科 目		金	額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	18,834,016	
		売上高	18,834,016	
		営業費用	17,211,104	
	売上原価	13,535,714		
	販売費及び一般管理費	3,675,390		
	営業利益			1,622,911
	営業外損益の部	営業外収益		165,206
		受取利息及び配当金	54,413	
		その他の営業外収益	110,793	
		営業外費用		57,134
支払利息		37,865		
その他の営業外費用	19,268			
経常利益			1,730,984	
特別損益の部	特別利益		61,521	
	固定資産売却益	72		
	投資有価証券売却益	61,449		
	特別損失		36,657	
	固定資産処分損	861		
	会員権評価損	17,870		
	役員退職慰労金	16,769		
その他の特別損失	1,156			
税引前当期純利益			1,755,848	
法人税、住民税及び事業税		727,765		
法人税等調整額		12,370	715,395	
当期純利益			1,040,452	
前期繰越利益			590,782	
利益による自己株式消却額			260,930	
中間配当額			79,361	
当期末処分利益			1,290,942	

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品・原材料 移動平均法に基づく原価法

製 品 総平均法に基づく原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を当期の退職給付費用と相殺しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 追加情報

実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 40,820 千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

2. 子会社に対する金銭債務

短期金銭債務	193 千円
--------	--------

3. 有形固定資産の減価償却累計額 3,280,717 千円

4. 保険差益圧縮記帳累計額 111,355 千円

5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機およびその周辺機器については、リース契約により使用しております。

6. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額は 1,956,073 千円であります。

7. 退職給付債務等

退職給付債務	471,389 千円
年金資産	475,483 千円
未認識数理計算上の差異	<u>82,324 千円</u>
退職給付引当金	78,229 千円

8. 保証債務 723,700 千円

9. 子会社との取引高

仕入高	351,943 千円
-----	------------

10. 1 株当たり当期純利益 74 円 59 銭

利 益 処 分

(単位：円)

項 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,290,942,428
固定資産圧縮積立金取崩額	822,631
合 計	1,291,765,059
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 (1 株 につ き 普 通 配 当 6 円)	78,971,802
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 分)	52,000,000 (750,000)
別 途 積 立 金	500,000,000
次 期 繰 越 利 益	660,793,257

(注) 平成 17 年 7 月 12 日に 79,361,874 円 (1 株につき普通配当 6 円) の中間配当を実施いたしました。

株主優待のご案内

毎年10月20日現在1,000株以上ご所有の株主各位に対し、下記の要領で「株主ご優待券」を発行いたします。

発行枚数	2枚
発行時期	毎年1月 定時株主総会終結後 (事業報告書に同封してお送りします。)
有効期限	翌年1月20日(当社の休業日の場合は前営業日)まで有効
優待方法	優待券ご持参の方に、当社の最新の総合カタログに掲載されている商品について、次の条件で、表示価格より50%割引いたします。 優待券1枚につき1回のご利用に限ります。 なお、1回でご購入される商品点数には制限はありません。 優待価格でのお取扱いは、優待券1枚につき、カタログ表示価格合計100万円までとします。[100万円を超えるご購入の場合は、50万円(100万円の50%)を割引きます。]

株式のご案内

決算期	10月20日
利益配当金受領株主確定日	10月20日
中間配当金受領株主確定日	4月20日
定時株主総会開催時期	1月
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単元の株式数	1,000株
上場	名古屋証券取引所 市場第二部
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号(〒105-8574) 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号(〒460-8685) 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部 電話0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は下記の名義書換代理人の中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-78-2031(24時間受付:自動音声案内)

ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

ホームページのご案内

ホームページアドレス

<http://www.oliverinc.co.jp/>

<貸借対照表および損益計算書の掲載ページ>

<http://www.oliverinc.co.jp/kessan/index.html>

営業所のご案内

(平成18年1月19日現在)

本店	(0564)27-2800	静岡支店	(054)280-1351
札幌支店	(011)866-3770	名古屋支店	(052)961-3431
仙台支店	(022)288-2881	大阪支店	(06)6228-9230
北関東支店	(025)281-0607	中四国支店	(086)805-0530
東京支店	(03)5674-9500	福岡支店	(092)473-8030

青森営業所	(017)731-2688	長野営業所	(026)243-9687
盛岡営業所	(019)632-7100	金沢営業所	(076)223-5671
郡山営業所	(024)932-8805	浜松営業所	(053)450-7755
宇都宮営業所	(028)637-2881	京都営業所	(075)525-3566
高崎営業所	(027)361-1446	神戸営業所	(078)261-3381
つくば営業所	(029)860-3121	岡山営業所	(086)805-0530
さいたま営業所	(048)645-1585	広島営業所	(082)294-8090
千葉営業所	(043)247-6122	高松営業所	(087)861-1226
立川営業所	(042)525-9371	北九州営業所	(093)963-1432
横浜営業所	(045)231-2001	熊本営業所	(096)352-2226
新潟営業所	(025)281-0607	鹿児島営業所	(099)256-6468

松本出張所	(0263)26-0381	三重出張所	(052)961-3431
岐阜出張所	(058)277-6326	松山出張所	(089)923-1964
沼津出張所	(055)968-3967	沖縄出張所	(098)860-2009
豊橋出張所	(0532)41-2168		

株式会社 **オリバー**

岡崎本社 愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12(〒444-2137)

TEL 0564 27-2800(代表)

東京本社 東京都江戸川区西葛西六丁目27番19号(〒134-0088)

TEL 03 5674-9500(代表)